

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①固定資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法（旧定率法含む）
無形固定資産・・・定額法

②引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,782,195	1,870,000	—	—	7,652,195

③消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定預金	5,780,000	1,870,000	—	7,650,000
合計	5,780,000	1,870,000	—	7,650,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当）	（うち一般正味 財産からの充当）	（うち負債に対 する額）
特定資産				
退職給付引当特定預金	7,650,000	(—)	(7,650,000)	7,650,000
合計	7,650,000	(—)	(7,650,000)	7,650,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,223,875	7,198,939	24,936
合計	7,223,875	7,198,979	24,936

5. 実施事業資産について

実施事業資産は、該当がない。